



# NTTドコモの サステナビリティ

Sustainability of NTT DOCOMO

CSuOメッセージ

15

サステナビリティ推進体制(ガバナンス)

16

リスク管理

18

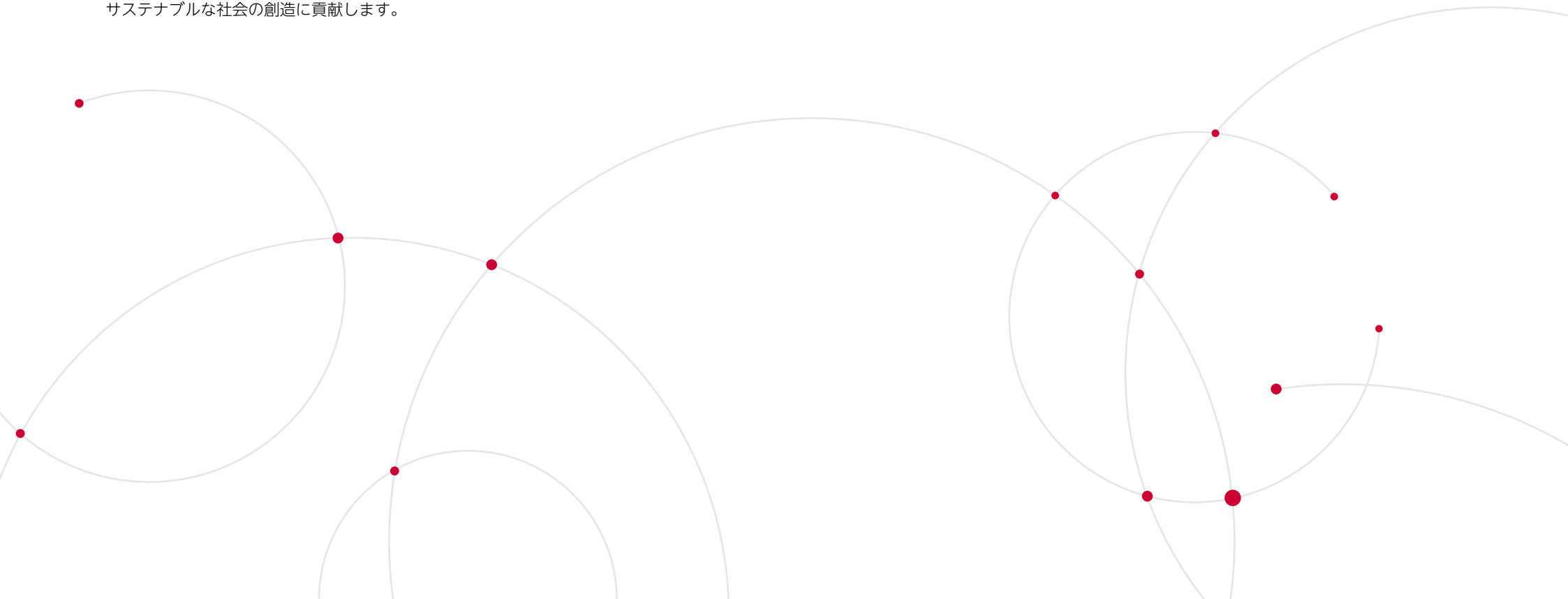
戦略

19

指標と目標

23

NTTドコモは事業運営とサステナビリティ課題への取組みを一体的に推進し、  
サステナブルな社会の創造に貢献します。



## CSuO MESSAGE

## 想いを未来へつなぎ、幸せを実感できる豊かな社会に向けて



私たちNTTドコモグループは、「環境」「社会」「人材」「公正」に対するサステナビリティ方針のもと、各分野のマテリアリティ(重要課題)に向き合い、事業を通じ価値を生み出しながら持続可能な社会に貢献する取組みを続けています。2024年度においては設定した目標をおおむね達成した一方で、未達となった項目についてもしっかりと分析と対策を実施し、取組みを加速させています。

また、さまざまな環境・社会課題に対して遅れることなく対応していくため、社会の動向を注視し、自社の取組みに反映しています。

## 自然と共生する社会をめざして

脱炭素関連の取組みは、地球環境保全のために必須であ

り、もはや世界中であたりまえとなりました。私たちNTTドコモグループも2030年カーボンニュートラル、2040年ネットゼロをめざし、ネットワークの省電力化推進など自社の温室効果ガス排出量削減、ドコモショップのグリーン電力化や商品・サービスを含むサプライチェーン全体での排出量削減に取り組んでいます。それに加え、廃棄物リサイクルなど資源循環の取組み、新たに中期ロードマップを策定した生物多様性保全の取組みを通じて「2030年ネイチャーポジティブ」への貢献、「2050年自然と共生する世界」をめざしていきます。そのために、携帯電話基地局や通信設備設置地域のステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを重視し、生物多様性に配慮した取組みをさらに推進していきます。また、ICTを活用した各種ソリューションの提供や、製品・サービスの調達においても、パートナーのみなさまと連携し取組んでいきます。

## 地域社会とともに

NTTドコモグループは全国各地に設備や拠点を有しており、生活する社員とともに地域社会を構成しています。生物多様性の保全に限らず、地域ごとにさまざまな課題があり、私たちの事業や取組みは、一部でも解決のお役に立てることがあると考えています。例えば、2024年12月に神奈川県小田原市などと連携協定を締結し、魅力的なまちづくりや、社会的養護が必要な子どもたちへの支援により課題解決に貢献する取組みとして、d払いを活用した募金活動や地域の子どもの育成

を応援する「おだわら応援プロジェクト」を実施しています。

また、子どもたちの学びをサポートする教育プログラム「ドコモサステナスクール」は、「情報活用」「SDGs」「キャリア」について、社会や時代の変化に合わせてアップデートを続け各地で授業を行っています。そのうち「スマホ・ネット安全教室」は、情報を活用する際に自分自身の行動に伴うリスクを意識し、リスクへの向き合い方と対処方法について講義することで、インターネット上の人権侵害への対策に関する社会の気運を高めたものとして評価され、2024年12月に法務省「人権擁護功労賞(法務大臣感謝状)」を授賞しました。

NTTドコモグループは全国各地で地域に根ざした取組みを推進し、子どもたちの未来を豊かで持続可能にしていきたいと考えています。

## つながり高め合うNTTドコモグループ

私たちNTTドコモグループにとって、世の中の変化に対応し、進化するテクノロジーで社会を豊かで持続可能なものにしていくため、グループ各社が人材育成や研究開発に力を入れ、各社の人材・強みをつなげ、高め合い、新たな価値を生み出していくことが重要であると考えています。すべてのステークホルダーのみなさまに信頼していただける企業グループとして成長を続けていくため、グループ社員全員が、社会のため、地域のためにできることを考え、誠実に、真摯に取組んでまいります。



## サステナビリティ推進体制 (ガバナンス)

NTTドコモグループでは、2022年度より代表取締役社長を委員長とし、経営幹部などで構成するサステナビリティ推進委員会を設置し、議論を行っています。また、サステナビリティに関する重要事項の決議および活動状況に関しても、年2回取締役会へ定期的に報告・議論を行う体制に見直し、ガバナンスを強化しています。

### 取締役会

取締役会では、サステナビリティに関する重要事項の決議および定期報告として各KPIの前年度結果や当年度目標、期中における進捗や活動状況などを報告・議論を行いました。

開催時期	主な議題
2024年6月	<p>&lt;KPI2023年度実績/2024年度目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティKPIサマリおよび役員報酬連動項目               <ol style="list-style-type: none"> <li>顧客エンゲージメント率</li> <li>ネットゼロ</li> <li>従業員エンゲージメント率</li> <li>新任女性管理者登用率</li> </ol> </li> </ul>
2024年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ方針・マテリアリティ</li> <li>2024年度上期サステナビリティKPI進捗等</li> <li>サステナビリティのさらなる推進に向けて-社内浸透-</li> </ul>

## サステナビリティ推進委員会

NTTドコモグループのサステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ経営推進に関する議論、国内外のトピックスの共有、サステナビリティ重要課題の進捗確認をする場として、年2回開催しています。2025年度より、年4回開催へ拡大し、サステナビリティの推進強化を図ります。メンバーは、代表取締役社長を委員長として、副社長、NTTドコモビジネス副社長、NTTドコモソリューションズ副社長、監査等委員(代表者)、常務執行役員、関連部門の各部長などで構成され、2024年度は委員会メンバーに5ブロック(支社)を加え、2025年度には本社組織長、全支社長、機能分担会社社長、支店長等も加え、グループとしてサステナビリティを推進する体制を整えています。

サステナビリティ推進委員会は、「気候変動対策部会」「循環型社会推進部会」「生物多様性部会」「社会貢献部会」を配下に持ち、各部会で審議された重要なトピックスに対して、活動の成果や課題、今後の活動について報告・議論しています。また、グループ会社を含む幹部が参加する週次の会議体を活用し、社員へ周知を図ることで機動的に運営しています。

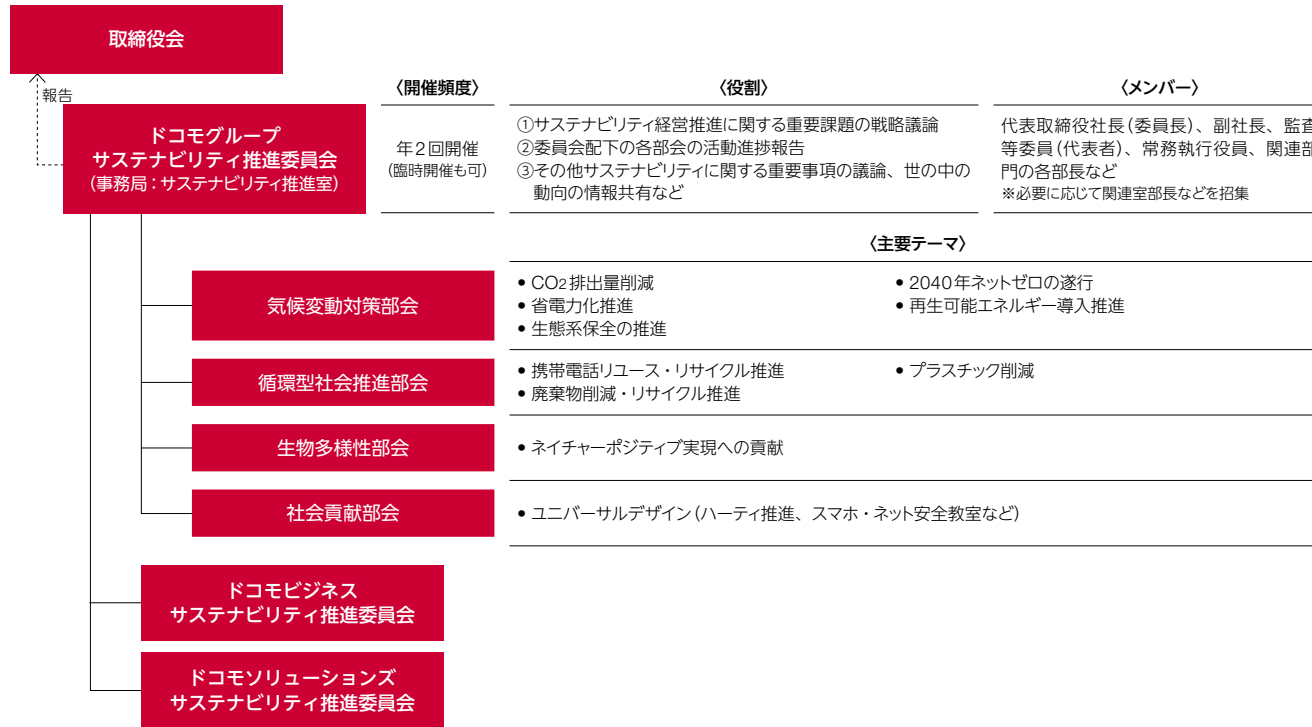
主要課題に関しては、各種委員会にて定期的に議論され、サステナビリティ推進委員会と連携しています。

NTTグループ全体では「NTTグループサステナビリティ委員会」を設置し、委員長(代表取締役副社長)、当社を含む主要各社のサステナビリティ最高責任者(副社長、常務取締役)などを委員に、サステナビリティマネジメントの進展を図っています。さらに各社のサステナビリティ推進担当者で「NTTグループサステナビリティ連絡会」を定期的で開催し、各社共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新た

に策定したサステナビリティ重要課題の実施状況のPDCA(計画・実行・評価・改善)を相互に確認しながら、NTTグループとして一体感のあるサステナビリティの取組みを推進しています。



▶ サステナビリティ推進体制



〈開催頻度〉	〈役割〉	〈メンバー〉
年2回開催 (臨時開催も可)	①サステナビリティ経営推進に関する重要課題の戦略議論 ②委員会配下の各部会の活動進捗報告 ③その他サステナビリティに関する重要事項の議論、世の中の動向の情報共有など	代表取締役社長(委員長)、副社長、監査等委員(代表者)、常務執行役員、関連部門の各部長など ※必要に応じて関連室部長などを招集
〈主要テーマ〉		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2 排出量削減</li> <li>省電力化推進</li> <li>生態系保全の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年ネットゼロの遂行</li> <li>再生可能エネルギー導入推進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話リユース・リサイクル推進</li> <li>廃棄物削減・リサイクル推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック削減</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネイチャーポジティブ実現への貢献</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザイン(ハータイ推進、スマホ・ネット安全教室など)</li> </ul>	

〈サステナビリティ推進委員会と連携し、主要課題へ対応する各種委員会〉

災害対策委員会	人権啓発推進委員会	内部統制委員会
端末対策委員会	コンプライアンス推進委員会	情報管理委員会
CX向上委員会	危機管理委員会	不正アクセス対策委員会
パーソナルデータ憲章運用委員会	NW/サービス総合対策委員会	ビジネスリスクマネジメント委員会
金融リスク管理委員会	人的資本委員会	

(2025年3月末現在)

- ※ 2024年度より生物多様性部会が発足
- ※ 2024年度よりCX向上委員会が発足
- ※ 2024年度より5ブロック(支社)を含めた体制で取組みを進めています

## サステナビリティ浸透の取組み

NTTドコモグループでは事業と社会の持続可能性向上をめざし、サステナビリティの理念を浸透すべく、さまざまな取組みを進めています。2024年度は下記の内容にて実施しました。

▶ 2024年度の取組み

実施事項	取組み
研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社員向けeラーニング研修(11回実施)</li> <li>幹部向け研修</li> <li>サステナビリティ人材育成</li> </ul>
社内外への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報、イントラネットでの取組み発信</li> <li>コーポレートサイト、対外向けレポートでの取組み発信</li> <li>NTTグループサステナビリティカンファレンスへの出展</li> <li>ファミリーデーへの出展</li> </ul>
社内の活動推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>カボニューアンバサダー <a href="#">P. 39</a></li> <li>社員寄付 <a href="#">P. 86</a></li> <li>多様性推進の取組み <a href="#">P. 120</a></li> </ul>
サービス開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス開発時にどのSDGsに貢献できるかを宣言</li> </ul>
パートナーのみなさまとの取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用しながらサステナビリティを推進するための協定・協業</li> <li>各地域でのフィールドワーク <a href="#">P. 85</a></li> </ul>



## サステナビリティ人材育成

NTTドコモグループは、サステナビリティの理念の浸透に加えて、具体的な取り組みを推進する人材育成にも取り組んでいます。環境分野に関するスキルに特化し、当社グループをけん引する人材を育てる「環境分野スキル育成プログラム」を2024年5月に開講しました。まずは法人営業担当者を対象に実践的なプログラムとして、ICTを通じた脱炭素社会の実現に向けてお客さまに適したソリューションを提案できるGX人材を育成しています。今後は、他職種へのコース拡大や、ビジネス創出に向けた専門コースを設け、「2040年ネットゼロ」のさらなる推進と事業の両立をめざします。

また、環境意識の高い社員同士が仲間となり、共に一歩踏み出し、環境活動を盛り上げるための「カボニューアンバサダー」を全国のNTTドコモグループ社員から募集しており、2024年度は約1,000名のカボニューアンバサダーが、社内各拠点で積極的な情報発信や自発的な行動推進を行いました。

## 社内外への情報発信

サステナビリティに関するNTTドコモの取り組みを発信し、お客さま、パートナーのみならずと共にサステナブルな社会の実現をめざしています。

[ドコモとSDGs](#)

[ミライQuestions](#)

[あなたとドコモ](#)

## 「NTTグループサステナビリティカンファレンス」への出席

NTTグループは、サステナビリティの取り組みに関する優良事例をNTTグループ内外へ発信することを目的として、年1回「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。第12回となる2024年度の開催では、国内外のグループ会社から優良施策を募集し、NTTドコモ、NTTドコモビジネス、NTTドコモソリューションズがそれぞれ参加しました。

## サステナビリティ表彰

NTTドコモは、さらなるサステナビリティ経営の推進と社員への浸透を図るため、2024年度より「ベストサステナビリティ表彰」を新設しました。本表彰では、事業活動を通じて社会課題の解決や新たな価値創造に取り組む、社内の模範的な事例を選定・表彰しています。こうした取り組みにより、サステナビリティを推進する社員の姿を可視化し、社内外へ広く発信しています。今後も、より持続可能な社会の実現に向け、事業を通じた価値提供を一層強化していきます。

## ステークホルダーとのダイアログの実施

NTTドコモグループでは、サステナビリティ経営を推進するため、取締役会メンバーや経営層と社外の有識者との間で、最新のサステナビリティの動向やトピックなどについて対話を実施しています。

事業とサステナビリティの一体化をより進展させるために、2024年度から2025年度にかけて理解を深めるべき環境・社会各分野のテーマを取り上げ、複数回に分けて実施しています。2024年度においては、「社会課題解決を通じ

た企業価値と社会の持続可能性向上」をテーマに、独立研究者・著述家の山口周氏にご講演いただき対話を実施しました。

社会の要請を理解し応えていくため、今後も経営層と社員の意識向上と事業への浸透を図り、課題の解決と新たな価値提供を促進していきます。

## リスク管理

サステナビリティに関するリスクは、「リスクマネジメント規程」に基づく全社横断的な管理を要するリスクのひとつとして、ビジネスリスクマネジメント委員会にて議論しています。特に環境・社会に関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会にてPDCAサイクルを確実に回し、取締役会へ報告しています。

[P. 151 サステナビリティへの対応](#)

[P. 151 リスクマネジメント体制](#)



## 戦略

2021年11月にNTTグループは「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。

NTTドコモグループは2022年7月に「サステナビリティ方針」を制定しました。また、2021年10月に発表した「新ドコモグループ中期戦略」では、「2030年カーボンニュートラル宣言」の実現、より一層の多様性推進・ワークスタイル変革を通じて、事業運営とサステナビリティ課題の取組みを一体的に推進することを掲げています。さらに、2023年には「2040年ネットゼロ」を発表しました。

NTTドコモグループは、これらの考えに基づきサステナビリティの取組みを推進し、誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献します。

## NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」を基本指針として、企業としての成長と社会課題の解決を両立し持続可能な社会を実現するための各種取組みを推進します。「NTTグループサステナビリティ憲章」では、NTTが考える持続可能な社会における3つのテーマ、9つのチャレンジ、18のアクティビティを設定し、グループ一体となって取り組んでいます。

[NTTグループサステナビリティ憲章](#)

## サステナビリティ方針

NTTドコモグループとして、事業運営とサステナビリティ課題への取組みを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献するため、サステナビリティ方針を制定しました。全体として取り組む方向性と「環境」「社会」「人材」「公正」について、それぞれの取組みの方向性を示しています。

### ▶ サステナビリティ方針

ドコモはこれまでもこれからも

社会的責任を果たし世界をよりよく変えていきます。

あらゆるステークホルダーのみなさまとともに力をあわせ

事業を通じて様々な社会課題の解決、新しい価値の提供に取り組む

誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献します。



### 環境

事業活動による環境への負荷を低減し、脱炭素、資源循環型社会の実現、生物多様性/生態系保全に取り組む、お客さまとともに環境保全に貢献します。



### 社会

研究開発・サービス創出により新たな価値の提供と社会課題の解決に取り組むとともに、より豊かで安心・安全でレジリエントな社会の実現に貢献します。



### 人材

新しい働き方、多様性を推進するとともに、個人の能力開発・活用と健康経営に努め、社員のみならずすべての人のWell-beingの最大化に貢献します。



### 公正

人権尊重をはじめとした倫理観を自らも高め、ビジネスパートナーとも共有するとともに、公正な事業活動を推進します。



## マテリアリティ(重要課題)

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定など、地球規模での持続可能な社会に向けた取組みが強く要請されています。NTTドコモグループは、それらの国際的な動向や事業環境を踏まえ、社内状況、外部関連状況などをESG(環境・社会・ガバナンス)の側面から検討し、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)で示されるプロセスをベースにNTTドコモのサステナビリティを推進するため、マテリアリティを特定しています。2022年7月に見直しを行い、6つのマテリアリティを定めました。

### 6つのマテリアリティ

- 地球環境保全への貢献
- 研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決
- お客さま・地域とのエンゲージメント
- 安心・安全でレジリエントな社会の実現
- 多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上
- 人権尊重・公正な事業活動の推進

## マテリアリティ特定の考え方

### 1 網羅性の確認と課題の選定

サステナビリティにかかわる課題について、外部評価やガイドライン、NTTグループサステナビリティ憲章などを網羅的に確認し、NTTドコモとして取り組むべき16項目のサステナビリティ課題を選定。

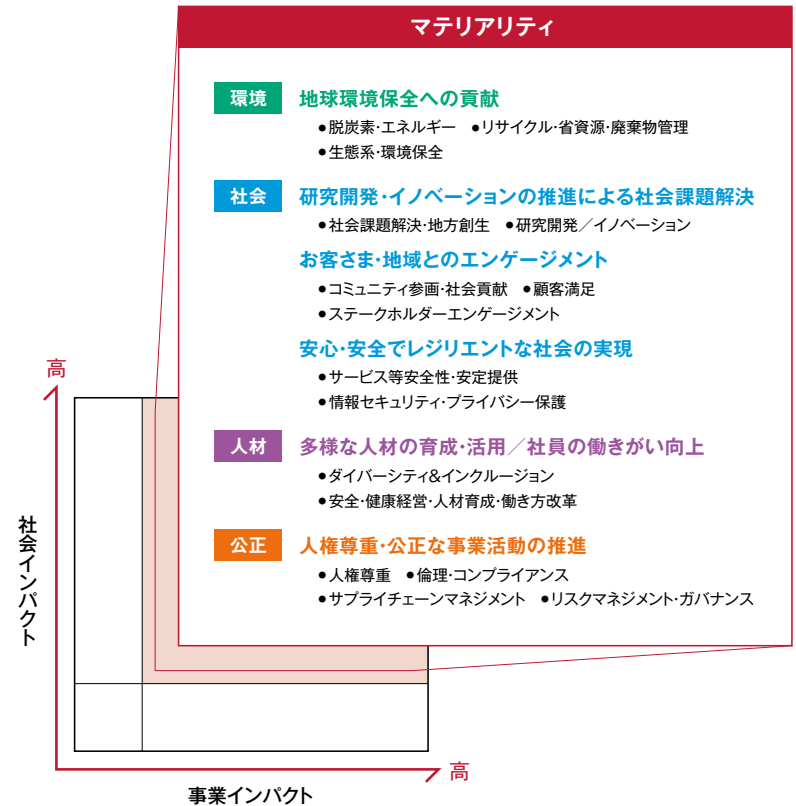
- 外部評価指標：DJSI
- 国際的ガイドライン：GRIスタンダード、SASBスタンダード、ISO26000
- 国内外イニシアチブ：SDGs

### 2 優先度の評価

1で選定したサステナビリティ課題について、「社会インパクト(ステークホルダーや社外)」と「事業インパクト(自社)」の2軸で、外部有識者の意見も取り入れ優先度を評価し、NTTドコモにとって優先度が高いと考えられるサステナビリティ課題を特定。16項目の課題はすべて優先順位が高いと評価。

### 3 マテリアリティ特定と妥当性の確認

2の優先度が高いと評価した16項目のサステナビリティ課題について、関連する課題をまとめ、取り組む方向性を示し、マテリアリティとする。また、一連のプロセスが妥当であることを確認。



## マテリアリティとSDGsの関連

NTTドコモグループはサステナビリティ方針のもと、事業を通じてSDGsの達成に貢献するための取組みを進めています。特定したマテリアリティは、下図のとおり達成に貢献するSDGsと関連付けています。

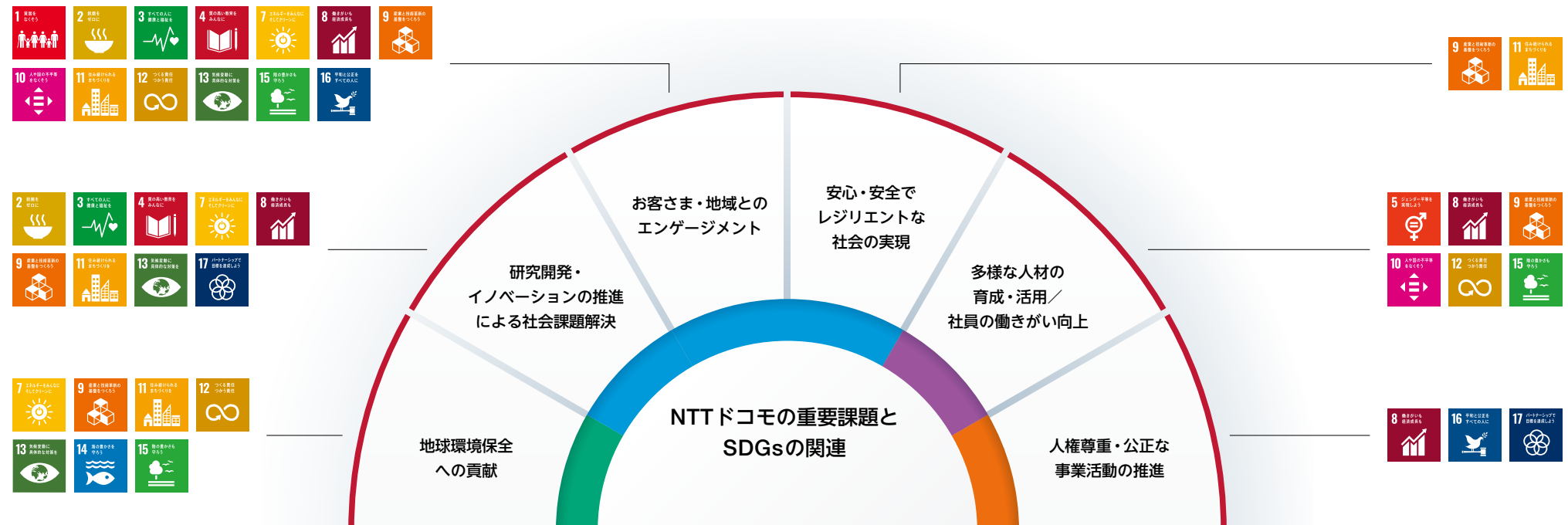
また、移動体通信のキャリアやメーカーなどによる団体「GSMA」は、業界にかかわる課題解決のためにさまざまなイニシアチブを展開しており、SDGs達成への貢献を重要な事項として捉えています。当社もその一員として活動・貢献しています。知的財産への取組みとしてSDGs関連特許の拡充にも取り組んでいます。

[P. 70 社会課題を解決するNTTドコモグループのソリューション](#)

[ドコモとSDGs](#)

[P. 64 知的財産への取組み](#)

[GSMA #BetterFuture](#)



## マテリアリティの適用範囲

NTTドコモグループのビジネスセグメントである、法人事業、スマートライフ事業、コンシューマ通信事業のメインとなる、NTTドコモ、NTTドコモビジネス、NTTドコモソリューションズ、および機能分担子会社11社\*を最重要の適用範囲としています。

\* (株)ドコモCS、(株)ドコモCS北海道、(株)ドコモCS東北、(株)ドコモCS東海、(株)ドコモCS北陸、(株)ドコモCS関西、(株)ドコモCS中国、(株)ドコモCS四国、(株)ドコモCS九州、ドコモ・サポート(株)、ドコモ・テクノロジー(株)



## ステークホルダー・エンゲージメント

NTTドコモは、ステークホルダーのみなさまに対して、マイナスの影響を最小化し、プラスの影響を最大化できるよう、適切な事業活動と意思決定を行っています。事業の持続可能性を高めるため、それぞれのステークホルダーとの関係性や課題などを踏まえ、NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントの方針に沿って適切にエンゲージメントを実施しています。

ステークホルダー	定義・基準	目的	エンゲージメントの方法 (2024年度の実績)
お客さま	ご契約いただいているお客さま	お客さま満足、 安心・安全な利用環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>お問い合わせ窓口の設置(ドコモショップ、インフォメーションセンター、ホームページ)(受付件数 約376万件) <a href="#">P. 81</a></li> <li>お客さまアンケートの実施(回答件数 約260万件) <a href="#">P. 82</a></li> <li>お客様の声を活かした取組み <a href="#">P. 81</a></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人が使いやすい製品・サービスの提供 <a href="#">P. 79</a></li> <li>個人情報の適正な管理 <a href="#">P. 102</a></li> <li>法人のお客さま情報の適正な管理</li> </ul>
社員(社員・家族・退職者)	ドコモグループで働く社員とその家族、 退職した方々	多様な人が働きやすい環境の整備、 労働安全衛生の推進、 退職者とのネットワーク継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員エンゲージメント調査(年1回以上) <a href="#">P. 110</a></li> <li>経営幹部との意見交換会 <a href="#">P. 111</a></li> <li>労使協議 <a href="#">P. 130</a></li> <li>研修、相談窓口(キャリア形成、制度、評価、両立支援、多様性、人権) <a href="#">P. 115</a></li> <li>メンタルヘルスのケアの取組み <a href="#">P. 127</a></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>面談、1on1</li> <li>パルスサーベイ(毎月)</li> <li>イントラネット、社内報、社内チャットツールの活用</li> <li>福利厚生制度 <a href="#">P. 124</a></li> <li>ファミリーデーの実施(年1回)</li> <li>アルムナイネットワークの創設 <a href="#">P. 114</a></li> </ul>
お取引先(通信関連メーカー)	通信施設・設備、端末など通信事業に かかわるメーカーおよび施工にかかわる お取引先	公平・公正・透明な取引、 サステナビリティ調達の推進、 労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針や調達に関する説明会</li> <li>重要なサプライヤーとの意見交換会 <a href="#">P. 146</a></li> <li>直接対話 <a href="#">P. 145</a></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート <a href="#">P. 145</a></li> <li>感謝状や表彰</li> <li>情報セキュリティに関する適正な管理 <a href="#">P. 97</a></li> </ul>
お取引先(販売代理店)	ドコモショップなど 販売・契約窓口となるお取引先	公平・公正・透明な取引、 多様な人が働きやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売代理店との適正な契約</li> <li>ショップスタッフへの研修、資格手当、応対コンテストの実施など <a href="#">P. 147</a></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門部門や支店スタッフによる巡回点検、意見交換 <a href="#">P. 147</a></li> <li>情報セキュリティに関する適正な管理 <a href="#">P. 100</a></li> <li>販売代理店への支援、インセンティブ、表彰 <a href="#">P. 147</a></li> </ul>
ビジネスパートナー	ドコモのサービス提供にかかわる お取引先、協業する企業や自治体など	公平・公正・透明な取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスパートナーとの適正な契約</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティに関する適正な管理 <a href="#">P. 97</a></li> </ul>
行政機関	通信行政など、ドコモの事業に関連する 許認可などにかかわる行政機関や 地方自治体	関連法令の順守、 社会的課題の解決の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種届出・報告</li> <li>法令や規制・制度に対する対応、協議、意見交換</li> <li>消費生活センターへの訪問(154回)</li> </ul>
通信業界	通信市場の発展や業界全体での法令順守等 を目的とした業界団体など	通信市場の発展、法令順守	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体主催のイベントやセミナーへの参加</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信消費者支援連絡会への参画(22回)</li> </ul>
地域社会	ドコモグループの提供するサービスによる影 響が関連する地域社会全般	地域の安全、適正な発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じた地域社会への貢献</li> <li>地域住民への説明会や公聴会 <a href="#">P. 90</a></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄付、ボランティア、教育、文化などの社会貢献活動や、スポーツ、 文化芸術、学術の振興に関する協賛を通じた社会への貢献 <a href="#">P. 84</a></li> </ul>
NPO・NGO	社会・環境面施策にかかわるNPO/NGO、 市民団体など	持続可能な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの健全育成の推進に向けた支援 <a href="#">P. 87</a></li> <li>生物多様性の保全の推進に向けた連携 <a href="#">P. 48</a></li> </ul>
地球環境	人類の存在基盤となる地球環境全般	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動への対応 <a href="#">P. 35</a></li> <li>循環型社会の形成 <a href="#">P. 45</a></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性の保全 <a href="#">P. 48</a></li> </ul>



## 指標と目標

サステナビリティ方針に基づきマテリアリティを定め、KPIを設定しています。実績は、取締役が参加するサステナビリティ推進委員会の場で報告・議論をし、次年度の取組みの改善に活かしていきます。2023年度にKPIを見直し、2024年度より項目を更新しました。

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2024年度実績	対象	役員報酬連動
地球環境保全への貢献	温室効果ガス排出量(スコープ1・2)	カーボンニュートラル	2030	101.4万t-CO2e	A	●
	○ サプライチェーン全体のネットゼロ	ネットゼロ	2040	600.4万t-CO2e	A	
	通信事業の電力効率	2013年度比10倍	2030	15.6倍	E	
	○ グリーン5G	再エネ比率が5G契約者比率以上	毎年度	41.8%	E	
	○ データセンターグリーン化率	100%	2030	48%	F	
	一般車両のEV化率	50%	2025	51.8%	C	
		100%	2030			
	ドコモでんきGreen CO2 排出削減量	実績値公表	毎年度	79.5万t-CO2	E	
	廃棄物リサイクル率	99%以上	2030	96.6%	A	
○ 廃棄物処理(PCB)に関する法令違反件数	ゼロ	毎年度	1	C		

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2024年度実績	対象	役員報酬連動
研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決	ドコモの技術を軸とした実証フィールドでの新たな価値検証	10件以上	毎年度	14件	E	
お客さま・地域とのエンゲージメント	キャッシュレス社会に向けた金融決済取扱高	実績値公表	毎年度	14兆9,800億円	E	
	顧客エンゲージメント率(CX)	NPI(対前年度以上)	毎年度	NPI: 65.8%	D	●
		NPS(対前年度以上)		NPS: -28.6		
安心・安全でレジリエントな社会の実現	重大事故発生件数	ゼロ	毎年度	1	A	
	○ 生活基盤システム事故発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	D	
	サイバー攻撃に伴う重大なインシデント発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	A	
	○ 重大な情報漏洩件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	A	

○ : 2024年度新規追加指標

対象範囲 : A:ドコモグループ、B:ドコモグループ主要3社、C:ドコモグループ主要3社・機能分担会社、D:ドコモ・ドコモビジネス、E:ドコモ、F:ドコモビジネス・ドコモソリューションズ



CSuOメッセージ

サステナビリティ推進体制(ガバナンス)

リスク管理

戦略

指標と目標

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2024年度実績	対象	役員報酬連動	
多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上	社員エンゲージメント率 (EX)	対基準年度 (2022年度) 以上	毎年度	65%	C	●	
	女性の新任管理者登用率	30%	毎年度	31.6%	D	●	
	管理職に占める女性割合	15%	2025	ドコモ: 14.9% ドコモビジネス: 12.4%	D		
	役員に占める女性割合	25-30%	2025	ドコモ: 22.7% ドコモビジネス: 16.7%	D		
	○ PRIDE 指標 (LGBTQ 浸透指標) 獲得維持	GOLD 獲得	毎年度	GOLD 獲得	B		
	男性育休取得率	100%	毎年度	ドコモ: 133% ドコモビジネス: 127% ドコモソリューションズ: 137%	B		
	○ 男性育児事由休暇希望取得率	100%	毎年度	100%	B		
	業務災害発生件数	業務災害	ゼロ	毎年度	ゼロ	B	
		設備工事中の重篤人身事故	ゼロ	毎年度	ゼロ	D	
	○ プレゼンティーズム損失率	6%以下	毎年度	4.3%	B		
	経験者採用率	30%	毎年度	49%	B		
紙使用量	原則ゼロ	2025	事務用紙 11t お客さま要望 237t 請求書 1,085t	A			

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2024年度実績	対象	役員報酬連動
人権尊重・公正な事業活動の推進	確認された人権に関する違反件数	ゼロ	毎年度	24	A	
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	A	
	○ 改善要請が必要なサプライヤとの直接対話率	100%	毎年度	100%	B	

○ : 2024年度新規追加指標

対象範囲: A: ドコモグループ、B: ドコモグループ主要3社、C: ドコモグループ主要3社・機能分担会社、D: ドコモ・ドコモビジネス、E: ドコモ、F: ドコモビジネス・ドコモソリューションズ